

会 社 名 日本駐車場開発株式会社

登録銘柄

コード番号 2353

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 氏家 太郎

T E L ( 06 ) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 7 月期の業績 (平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月期	1,967	58.0	360	92.9	356	95.6
14 年 7 月期	1,245	76.8	186		182	

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
15 年 7 月期	183	95.1	10,736	41	10,495	91	22.0	29.5	18.1
14 年 7 月期	93		40,552	20			25.7	28.3	14.6

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 7 月期 17,069 株 14 年 7 月期 2,316 株  
平成 14 年 11 月 1 日付で、株式分割 (1 株を 3 株に分割) を実施しております。なお、平成 15 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率	
	中 間	期 末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15 年 7 月期	0	0	0	0			
14 年 7 月期	0	0	0	0			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 7 月期	1,424	986	69.2	55,965	41
14 年 7 月期	993	679	68.4	122,572	36

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 7 月期 17,620 株 14 年 7 月期 5,540 株  
2. 期末自己株式数 15 年 7 月期 株 14 年 7 月期 株

2. 16 年 7 月期の業績予想 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,849	593	338	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,407 円 35 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	当会計年度末 (平成15年7月31日)		前会計年度末 (平成14年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	826,078		773,605		
2 売掛金 1	53,140		37,287		
3 前渡金	42,446		30,766		
4 前払費用	11,444		6,919		
5 繰延税金資産	10,943		8,491		
6 未収入金			17		
7 立替金			1,606		
8 その他	139		31		
9 貸倒引当金	257		101		
流動資産合計	943,934	66.3	858,623	86.4	85,311
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	67,814		991		
減価償却累計額	2,813	65,000	247	743	
(2) 構築物	190		190		
減価償却累計額	56	133	34	155	
(3) 機械装置	42,231				
減価償却累計額	7,883	34,348			
(4) 工具器具備品	14,395		7,854		
減価償却累計額	6,148	8,247	3,561	4,292	
(5) 土地		117,145			
有形固定資産合計	224,875	15.8	5,191	0.5	219,683
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	16,628				
(2) 電話加入権			1,458		
(3) その他	2,514				
無形固定資産合計	19,143	1.3	1,458	0.2	17,685
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	70,081		20,460		
(2) 関係会社株式	10,000		10,000		
(3) 敷金及び保証金	150,555		92,897		
(4) 繰延税金資産			421		
(5) その他	5,739		4,290		
投資その他の資産合計	236,375	16.6	128,069	12.9	108,305
固定資産合計	480,394	33.7	134,720	13.6	345,674
資産合計	1,424,329	100.0	993,343	100.0	430,985

区分	当会計年度末 (平成15年7月31日)		前会計年度末 (平成14年7月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金 1	14,231		12,900		
2 未払費用	3,256		2,551		
3 未払法人税等	130,577		83,745		
4 未払消費税等	12,100		15,325		
5 前受金	63,783		37,001		
6 預り金	24,703		24,212		
7 賞与引当金			5,519		
流動負債合計	248,652	17.5	181,256	18.2	67,396
固定負債					
1 繰延税金負債	1,361				
2 預り保証金	188,205		133,036		
固定負債合計	189,566	13.3	133,036	13.4	
負債合計	438,218	30.8	314,292	31.6	123,926
(資本の部)					
資本金			383,292	38.6	
資本準備金			264,172	26.6	
利益準備金			2,000	0.2	
その他の剰余金					
当期末処分利益			29,630		
その他の剰余金合計			29,630	3.0	
その他有価証券評価差額金			44	0.0	
資本合計			679,050	68.4	
資本金 2	427,917	30.0			
資本剰余金					
資本準備金	340,447				
資本剰余金合計	340,447	23.9			
利益剰余金					
利益準備金	2,000				
当期末処分利益	212,893				
利益剰余金合計	214,893	15.1			
その他有価証券評価差額金	2,852	0.2			
資本合計	986,110	69.2			
負債及び資本合計	1,424,329	100.0	993,343	100.0	430,985

## (2) 損益計算書

区分	当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
売上高 1		1,967,787	100.0		1,245,688	100.0	722,099
売上原価 1		982,697	49.9		554,482	44.5	428,215
売上総利益		985,090	50.1		691,206	55.5	293,883
販売費及び一般管理費 2		624,523	31.8		504,288	40.5	120,234
営業利益		360,567	18.3		186,917	15.0	173,649
営業外収益							
1.受取利息及び受取配当金	4,126			33			
2.投資有価証券売却益	5,328						
3.保証金修正益				228			
4.雑収入	9,454		0.5	23	284	0.0	9,170
営業外費用							
1.支払利息	71			1,096			
2.新株発行費	12,949			3,109			
3.保証料				294			
4.長期前払費用償却				532			
5.雑損失	955	13,977	0.7	113	5,145	0.4	8,831
経常利益		356,044	18.1		182,056	14.6	173,988
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益				6	6	0.0	6
特別損失							
1.前期損益修正損 3				389			
2.固定資産除却損 4	376			2,564			
3.事務所原状回復費	1,785	2,161	0.1		2,953	0.2	792
税引前当期純利益		353,883	18.0		179,109	14.4	174,774
法人税、住民税及び事業税	173,263			83,751			
法人税等調整額	2,643	170,620	8.7	1,431	85,182	6.9	85,437
当期純利益		183,263	9.3		93,926	7.5	89,336
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		29,630			64,296		93,926
当期末処分利益		212,893			29,630		183,263

## (3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	当会計年度	前会計年度
	(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1.仕 入 原 価	953,460	539,739
2.委 託 サ ー ビ ス 費	15,439	8,780
3.そ の 他	13,798	5,962
合 計	982,697	554,482

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別	第 1 2 期	第 1 1 期
	株主総会予定日 平成15年10月29日	株主総会承認日 平成14年10月28日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	212,893	29,630
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益	212,893	29,630

重要な会計方針

<p>当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 _____ (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">「自己株式及び法定準備金の取扱等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">一株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p style="padding-left: 2em;">「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 当会計年度から、「立替金」(当会計年度9千円)及び「未収入金」(当会計年度1千円)は金額が僅少である為、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当会計年度から、「電話加入権」(当会計年度1,507千円)は、金額が僅少である為、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計年度末 (平成15年7月31日)	前会計年度末 (平成14年7月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">売 掛 金            44,715千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未 払 金            1,651千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式    普通株式    66,480株</p> <p>発行済株式総数        普通株式    17,620株</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売 掛 金            27,431千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式    普通株式    7,360株</p> <p>発行済株式総数        普通株式    5,540株</p>

(損益計算書関係)

当会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
<p>1 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高            408,146千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の営業費用    15,439千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%で あります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬            94,700千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当            198,912</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与                 31,783</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費         34,510</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃            70,712</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費         5,495</p> <p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物                 376    千円</p>	<p>1 関係会社との取引高</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%で あります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬            88,267千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当            125,138</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与                 30,458</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費         29,269</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額    5,519</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃            63,891</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費         2,494</p> <p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">新株発行費の修正        389    千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物                 1,128    千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品         1,436</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計                     2,564</p>



## (リース取引関係)

当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,536</td> <td>14,228</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,983</td> <td>15,043</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>4,271</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,324</td> <td>33,543</td> <td>15,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,536	14,228	2,308	工具器具備品	20,983	15,043	5,939	ソフトウェア	11,804	4,271	7,533	合計	49,324	33,543	15,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>10,584</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,234</td> <td>11,985</td> <td>10,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>2,624</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,520</td> <td>25,193</td> <td>22,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	10,584	6,109	工具器具備品	22,234	11,985	10,249	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967	合計	47,520	25,193	22,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	16,536	14,228	2,308																																						
工具器具備品	20,983	15,043	5,939																																						
ソフトウェア	11,804	4,271	7,533																																						
合計	49,324	33,543	15,781																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	16,693	10,584	6,109																																						
工具器具備品	22,234	11,985	10,249																																						
ソフトウェア	8,592	2,624	5,967																																						
合計	47,520	25,193	22,326																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,451千円	1年超	10,092千円	合計	17,543千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,191千円	1年超	13,340千円	合計	22,531千円																												
1年以内	7,451千円																																								
1年超	10,092千円																																								
合計	17,543千円																																								
1年以内	9,191千円																																								
1年超	13,340千円																																								
合計	22,531千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,876千円	減価償却費相当額	7,893千円	支払利息相当額	815千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,600千円	減価償却費相当額	10,695千円	支払利息相当額	160千円																												
支払リース料	9,876千円																																								
減価償却費相当額	7,893千円																																								
支払利息相当額	815千円																																								
支払リース料	10,600千円																																								
減価償却費相当額	10,695千円																																								
支払利息相当額	160千円																																								
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

## (有価証券関係)

当会計年度末(平成15年7月31日)及び前会計年度末(平成14年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第12期 平成15年7月31日現在	第11期 平成14年7月31日現在																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,523千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,582千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,943千円	計	10,943千円	減価償却費損金算入限度超過額	246千円	敷金償却費損金算入限度超過額	334	計	580千円	繰延税金資産合計	11,523千円	その他有価証券評価差額金	1,941千円	計	1,941千円	繰延税金負債合計	1,941千円	差引：繰延税金資産純額	9,582千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,491千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,912千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	未払事業税	7,550千円	賞与引当金損金算入限度超過額	941	計	8,491千円	減価償却費損金算入限度超過額	389千円	その他有価証券評価差額金	32	計	421千円	繰延税金資産合計	8,912千円
未払事業税	10,943千円																																		
計	10,943千円																																		
減価償却費損金算入限度超過額	246千円																																		
敷金償却費損金算入限度超過額	334																																		
計	580千円																																		
繰延税金資産合計	11,523千円																																		
その他有価証券評価差額金	1,941千円																																		
計	1,941千円																																		
繰延税金負債合計	1,941千円																																		
差引：繰延税金資産純額	9,582千円																																		
未払事業税	7,550千円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	941																																		
計	8,491千円																																		
減価償却費損金算入限度超過額	389千円																																		
その他有価証券評価差額金	32																																		
計	421千円																																		
繰延税金資産合計	8,912千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	留保金課税	2.9	住民税均等割等	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割等	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%						
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																		
留保金課税	2.9																																		
住民税均等割等	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																		
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																		
住民税均等割等	0.8																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が66千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8千円増加し、その他有価証券評価差額金が74千円増加しております。</p>																																			

## (1株当たり情報)

当会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		前会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	
1株当たり純資産額	55,965.41円	1株当たり純資産額	122,572.36円
1株当たり当期純利益額	10,736.41円	1株当たり当期純利益額	40,552.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,495.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
<p>当会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期損益に対する影響はありません。</p> <p>当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>但し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、前会計年度において、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	40,857.45円		
1株当たり当期純利益	13,517.40円		

## (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	183,263千円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	183,263千円	
普通株式の期中平均株式数	17,069株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	391株	
普通株式増加数の内訳 新株予約権	391株	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>平成15年6月5日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成15年9月19日付を持って普通株式 1株を 3株に分割する</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 35,240株</p> <p>(3) 分割方法 平成15年7月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年8月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成14年10月 1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月 1日付を持って普通株式 1株を 3株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株</p> <p>(3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成14年8月1日</p>
当会計年度	前会計年度
1株当たり純資産額 18,655.14円	1株当たり純資産額 13,619.15円
1株当たり当期純利益 3,578.80円	1株当たり当期純利益 4,505.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,498.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。